

平成 15 年 9 月 25 日

監査委員会懇談会

日本監査役協会

## 日立グループ子会社群アンケート結果

### 総括

日立グループについてはグループ経営方針の統一強化を図る観点から上場子会社と一体となり行われた委員会等設置会社への移行であり、一般の移行会社とは傾向の異なる委員会等設置会社運営の形がうかがえる。

- . 社外取締役の出身は親会社経営者が 78% を占める。  
移行前からも 12 社/13 社 (92%) の会社に社外取締役はいたが、その 95% が親会社経営者。  
移行の前後では親会社経営者の比率が減少し (-16%) 独立系経営者、弁護士、大学教授等の比率が増加している。

- . 委員会運営については  
監査委員会にはすべての会社で常勤の監査委員を置いている。  
監査委員会委員長は常勤の監査委員。  
指名委員会の委員長の 48% (7/16) が CEO  
報酬委員会委員長の 56% (9/16) が CEO

- . 事務局について  
すべての会社について監査委員会に事務局を持っており、  
12 社/13 社 (92%) が固有の事務局を持っている。

- . 内部監査部門について  
すべての会社に内部監査部門を持っており、平均 4.9 人。  
内部監査部門への監査委員会の指示命令権ありとする会社が  
10 社/13 社 (77%) あった。

特徴的には親子での経営方針の統一性強化の為の移行であり、親会社社外取締役が取締役に占める比率は高い。一方子会社各社は上場会社であり、社外取締役の独立性を強める方向もうかがえる。監査委員会の運営については、各社とも常勤の監査委員をおき、事務局、内部監査部門も強化された体制となっている。

日立グループでは現在は、親会社から社外取締役として 2 名派遣しているところが多いが、それ以外の社外取締役の導入については各社の選択。今回の移行タイミングには期間・人材の点で間に合わなかった会社もあり、上場会社として独立系社外取締役が増加する方向にあると考えられている。

## アンケート質問毎の結果

### 1. 取締役人数・取締役構成（平均）

	(人)	(人)		
	総数	内.社外		
取締役人数	6.8人	2.8人	社外比率	41.6%
執行役人数	11.9人	0.0人		
(内 取締役兼務者数)	2.9人	0.0人		
執行役員人数	2.2人	0.0人		
総取締役等の数	18.1人			

↑

委員会等設置会社移行前	(人)	(人)		
	総数	内.社外		
取締役人数	11.7人	1.1人	社外比率	9.2%
執行役員人数	6.4人	0.0人	社外取締役のいる会社の比率	92%
(内 取締役兼務者数)	0.8人	0.0人	12/13	1人
監査役人数	3.5人	1.5人	社外比率	43.5%
総取締役数	20.8人			

- ・移行前から社外取締役がいる会社は12社/13社(92%)と高いが、大半は親会社経営者。(下記 2)
- ・移行後の社外比率が高い41.6%がこれも親会社の占める割合が高い(下記 2)
- ・総取締役等の数は-2人(18.1 20.8人)であるが  
取締役数は大幅減少約4割減(6.8 11.7人)
- ・執行役員制をとっていた会社は6社/14社(46%)執行役員制を残した会社は2社/14社(15%)

## 2. 社外取締役の職業



	(人)		(人)		構成比差
	移行後		移行前		
	人数(主たる経歴)	構成比	人数(主たる経歴)	構成比	
1 経営者(独立)	0.2人	5.4%	0.0人	0.0%	5.4%
2 経営者(親会社)	2.2人	78.4%	1.4人	94.7%	-16.4%
3 経営者(大口取引先)	0.0人	0.0%	0.0人	0.0%	0.0%
4 経営者(金融機関)	0.0人	0.0%	0.0人	0.0%	0.0%
5 弁護士	0.1人	2.7%	0.0人	0.0%	2.7%
6 公認会計士	0.0人	0.0%	0.0人	0.0%	0.0%
7 大学教授	0.1人	2.7%	0.0人	0.0%	2.7%
8 官庁OB	0.0人	0.0%	0.0人	0.0%	0.0%
9 司法関係OB	0.0人	0.0%	0.0人	0.0%	0.0%
10 税理士	0.0人	0.0%	0.0人	0.0%	0.0%
11 その他	0.3人	10.8%	0.1人	5.3%	5.5%
計	2.8人	100.0%	1.5人	100.0%	0.0%

- ・親会社の経営者は増えているが、社外取締役全体が倍増している為構成比としては減少
- ・独立系の経営者、弁護士、大学教授等が増加

## 3. 社外取締役と会社との関係



	(人)		(人)		構成比差
	移行後		移行前		
	人数(主たる経歴)	構成比	人数(主たる経歴)	構成比	
1 経営トップの個人的知己・友人	0.1人	2.7%	0.0人	0.0%	2.7%
2 経営トップの血縁者	0.0人	0.0%	0.0人	0.0%	0.0%
3 会社の資本・取引関係	2.5人	86.5%	1.5人	100.0%	-13.5%
4 日本経団連等財界活動	0.0人	0.0%	0.0人	0.0%	0.0%
5 学者等著名人(書籍・マスコミ)	0.0人	0.0%	0.0人	0.0%	0.0%
6 日本弁護士連合会等	0.1人	2.7%	0.0人	0.0%	2.7%
7 人材派遣業の紹介	0.0人	0.0%	0.0人	0.0%	0.0%
8 その他	0.3人	8.1%	0.0人	0.0%	8.1%
計	2.8人	100.0%	1.5人	100.0%	0.0%

- ・上記2と同様に会社の資本・取引関係の数は増えているが構成比は減少し、代わって経営トップの個人的知己・弁護士等が増加

4. 社外取締役がどの委員会メンバーになるかがどの時点で公開されましたか？

1事前プレスリリース	1社
2株主総会召集通知	3社
3株主総会	0社
4総会后(総会后の取締役会后)	9社

- ・総会后が多い(9/14社、62%)

5. 委員会の委員構成

(人)

	総数	内.社外	構成比	内.常勤者	構成比
指名委員会の構成	3.5人	2.2人	64%	1.2人	35.6%
報酬委員会の構成	3.0人	2.0人	67%	1.0人	33.3%
監査委員会の構成	3.2人	2.2人	68%	1.0人	31.7%

- ・すべての会社で監査委員会に常勤委員を置いている。指名・報酬委員会にも同様。

- ・委員会委員の総数は 指名委員会について5人が3社、3人が10社  
報酬委員会についてすべて3人  
監査委員会について4人が2社、3人が11社

- ・三委員会の委員総数のバランスについては  
10社についてはすべて同じ員数3人。  
2社については指名委員会が5人で監査委員会が4人指名委員会が3人。  
1社については指名委員会のみ5人で監査・指名とも3人。

## 6. 委員会の委員長・議長は

(CEOと会長が重複の場合あり)

	指名委員会	構成比	報酬委員会	構成比	監査委員会	構成比
1 社外取締役	2社	12.5%	2社	12.5%	0社	0.0%
2 CEO(代表執行役)	7社	43.8%	9社	56.3%	0社	0.0%
3 会長(取締役会議長)	7社	43.8%	5社	31.3%	0社	0.0%
4 その他	0社	0.0%	0社	0.0%	13社	100.0%
計	16社	100.0%	16社	100.0%	13社	100.0%

- ・ CEOが議長の割合が比較的高い
- ・ 監査委員会は元監査役が委員長、議長？

## 7. 他委員会との重複

	会社数						重複人数(重複している会社当たり)		
	他委員会との重複(社外)(人)			他委員会との重複(社外)(人)			他委員会との重複(社外)(人)		
	指名委員会	報酬委員会	監査委員会	指名委員会	報酬委員会	監査委員会	指名委員会	報酬委員会	監査委員会
指名委員会	<del>1.1人</del>	1.1人	0.8人	<del>7社</del>	7社	6社	<del>2.0人</del>	2.0人	1.8人
報酬委員会	1.1人	<del>0.7人</del>	0.7人	7社	<del>6社</del>	6社	2.0人	<del>1.5人</del>	1.5人
監査委員会	0.8人	0.7人	<del>0.7人</del>	6社	6社	<del>6社</del>	1.8人	1.5人	<del>1.5人</del>

- ・ 各委員会で委員を重複している会社は約半数
- ・ 指名委員会と報酬委員会の重複はいずれも2名
- ・ 監査委員会と指名委員会の重複は3名が2社、2名が1社、1名が3社
- ・ 監査委員会と報酬委員会との重複は2名が3社、1名が3社

	会社数						重複人数(重複している会社当たり)		
	他委員会との重複(社内)(人)			他委員会との重複(社内)(人)			他委員会との重複(社内)(人)		
	指名委員会	報酬委員会	監査委員会	指名委員会	報酬委員会	監査委員会	指名委員会	報酬委員会	監査委員会
指名委員会	<del>0.5人</del>	0.5人	0.0人	<del>6社</del>	6社	0社	<del>1.0人</del>	1.0人	0.0人
報酬委員会	0.5人	<del>0.0人</del>	0.0人	6社	<del>0社</del>	0社	1.0人	<del>0.0人</del>	0.0人
監査委員会	0.0人	0.0人	<del>0.0人</del>	0社	0社	<del>0社</del>	0.0人	0.0人	<del>0.0人</del>

- ・ 約半数の会社で指名委員会と報酬委員会が重複
- ・ 重複人数はすべて1人
- ・ 監査委員会との重複は指名、報酬委員会ともなし

8. 委員会間の連携はどうとられますか。

印を付けてください。(重複可)

1	取締役会の場を通じて	13社	100.0%
2	委員の兼任によって	12社	92.3%
3	委員会間連絡の場を別途設定	1社	7.7%
4	各委員会出入・陪席自由とする	0社	0.0%
5	委員会規則に定める連携	4社	30.8%
6	その他	0社	0.0%
合計		13社	

9. 委員会事務局について

委員会事務局の有無・人数	指名委員会		報酬委員会		監査委員会		三委員会共通		指名・報酬共通	
	有無	人数	有無	人数	有無	人数	有無	人数	有無	人数
あり	5社	1.2人/社	5社	1.2人/社	12社	1.6人/社	1社	不明	7社	1.7人/社
なし	8社		8社		1社		0社		6社	
無回答	0社		0社		0社		13社		0社	

事務局に対する人事同意権が委員会にありますか	指名委員会		報酬委員会		監査委員会		三委員会共通		指名・報酬共通	
	有無	人数	有無	人数	有無	人数	有無	人数	有無	人数
あり	1社		1社		11社		3社		1社	
なし	4社		4社		1社		0社		3社	
無回答					0社		0社			

- ・ 回答のあったすべての会社で監査委員会には事務局を有しており、固有の事務局を持つ会社が12社(92%)
- ・ 指名・報酬委員会については共通でも事務局がない会社が2社
- ・ 事務局の人数は 監査委員会では平均1.5人/社
- ・ 監査委員会については92%(11/12)が事務局について人事同意権あり。

10. 各委員会での委員会運営における議案作成・提出は

	指名委員会	比率	報酬委員会	比率	監査委員会	比率
1社内委員が作成	5社	38.5%	5社	38.5%	3社	23.1%
2委員会事務局が作成	9社	69.2%	9社	69.2%	12社	92.3%
3その他	0社	0.0%	0社	0.0%	0社	0.0%
合計	13社	100.0%	13社	100.0%	13社	100.0%

- ・指名・報酬委員会については事務局作成が約7割、監査委員会については約9割が事務局作成。

11. 委員会における原案の作成者

指名委員会・・・取締役候補者の原案の作成者を、

報酬委員会・・・取締役・執行役の個人別報酬額の原案の作成者をご記入ください。

	指名委員会	比率	報酬委員会	比率
1社内委員が作成	10社	77%	8社	62%
2委員会事務局が作成	3社	23%	4社	31%
3外部コンサルタントに任せる	0社	0%	0社	0%
4その他	0社	0%	1社	8%
合計	13社	100%	13社	100%

- ・候補者原案については社内委員作成が約8割
- ・報酬額については社内委員作成が約6割

12. 内部監査部門の有無、監査委員会との関係

				内部監査部門人数				平均	4.9人/社
1	内部監査部門の有無・人数	あり	なし	1～5人	6～10	11～30	31～60		
		13社	0社	10社	2社	1社	0社		

- ・すべての会社に内部監査部門あり。平均4.9人/社

2	内部監査部門のトップは？	取締役・執行役	部長職他
		4社	9社
		30.8%	69.2%

- ・内部監査部門のトップは取締役・執行役3割部長職他7割

3	内部監査部門トップとの関係	あり	なし	無回答	
		監査委員会の指示・命令権の有無	10社	3社	0社
		監査委員会の人事同意権の有無	3社	9社	1社

- ・内部監査部門への指示命令権のある会社は約8割（10/13）
- ・人事同意権までとする会社は23%（3/13）

13. 代表訴訟への監査委員会対応マニュアルの有無

		あり	なし	作成予定あり	無回答
1	マニュアルはありますか？	0社	7社	5社	1社